倉敷市中心市街地活性化協議会規約

(協議会の設置)

第1条 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号。以下「法」という。)第15条第1項の規定に基づき、倉敷市中心市街地活性化協議会(以下「協議会」という)を設置する。

(目的)

第2条 協議会は、次に掲げる事項に係る協議を行うことを目的とする。

- (1) 法第9条1項に規定する基本計画(以下「基本計画」という。)
- (2) 法第9条10項に規定する認定基本計画(以下「認定基本計画」という。)及び認定基本計画の実施に必要な事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、中心市街地の活性化の総合的かつ一体的推進に関し必要な事項

(協議会の構成員)

第3条 協議会は、次の者をもって構成する。

- (1) 倉敷商工会議所
- (2) 倉敷まちづくり株式会社
- (3) 倉敷市
- (4) 法第15条第4項1号及び第2号に規定する者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、協議会において特に必要があると認める者

2 前項第4号に該当する者であつて、協議会の構成員でないものは、自己を協議会の構成員として加えるよう協議会に申し出ることができる。この場合においては、協議会は、正当な理由がある場合を除き、当該申出を拒むことができない。

3 前項の申出により協議会の構成員となった者は、第1項第4号に規定する者でなくなったとき、又はなくなったと認められるときは、協議会を脱会するものとする。

(構成員の責務)

第4条 協議会の構成員は、全体の協調を図りながら積極的に参画し、情熱をもってまちづくり活動に取り組まなければならない。

(協議会の組織)

第5条 協議会は、第3条各号の掲げる者が指名する委員をもって、組織する。

2 委員は非常勤とする。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に会長1名、副会長若干名及び監事若干名をおく。

第7条 会長は、委員の互選による。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長が委員の中から指名する者をもって充てる。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

(任期)

第8条 会長及び副会長、並びに委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 前項に掲げる任期中に変更が生じた場合、当該構成員の後任者が引き継ぐものとし、その任期は前任者の残任期間とする。

(タウンマネージャー)

第9条 協議会は、第2条に掲げる目的達成のために、タウンマネージャーを置くことができる。

2 タウンマネージャーは、会長が選任し、各種活動実施に当たり計画・調整・助言等を行う。

(会議)

第10条 協議会の会議は、(以下「会議」という。)会長が召集する。

2 会長は、委員の4分の1以上の者から会議の召集の請求があるときは、会議を召集しなければならない。

3 会長は、会議を召集するときは、会議の開催場所及び日時並びに会議に付すべき事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。

(会議の運営)

第11条 会議は、委員の2分の1以上の者が出席しなければ、開くことができない。

なお、会議への出席は代理出席及び委任状出席を認めるものとする。

会議の議決は出席者の過半数をもってこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 会長は、会議の議長となる。

3 会議の議事その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

(協議結果の尊重)

第12条 協議会の構成員は、会議において協議が整った事項について、その協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第13条 第2条各号に掲げる事項について必要な協議又は調整を行うため、協議会に幹事会を置くことができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(部会)

第14条 協議会の目的を実行するため、幹事会に部会を設置することができる。

2 部会は、具体的な事業計画について協議する。

3 部会は、協議した結果を随時幹事会に報告する。

(事務局)

第15条 協議会の事務を処理するため、倉敷まちづくり株式会社に事務局を置く。

(経費の負担)

第16条 協議会の運営に要する経費は、協議会の予算の定めるところにより、補助金及び負担金、その他の収入をもって充てる。

(監事)

第17条 協議会の出納を監査するため、監事若干名を置く。

2 監事は、会長が推薦し、協議会の同意を得て委員のなかから選任する。

3 監事の任期は2年とする。

4 監事は、第1項に規定する監査を行ったときは、その結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第18条 協議会の財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(解散の場合の措置)

第19条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、倉敷まちづくり株式会社がこれを決算する。

(補則)

第20条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規約は、平成20年9月19日から施行する。

倉敷市中心市街地活性化協議会幹事会規約

(趣旨)

第1条 この規約は、倉敷市中心市街地活性化協議会規約第13条第2項の規定に基づき、倉敷市中心市街地 活性化協議会幹事会(以下「幹事会」という。)の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 幹事会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 協議会への提案事項の調整に関する事項
- (2) その他協議会の運営全般に関し必要な事項

(幹事)

第3条 幹事は、協議会委員の中から指名された者及び会長が指名する者をもって組織する。

(組織)

第4条 幹事会に、幹事長1名、副幹事長2名及び幹事15名以下を置く。

(会議)

第5条 幹事会は、必要に応じて幹事長が召集する。

- 2 幹事長は、幹事会を主催し、会議の議長となる。
- 3 幹事長は、必要に応じて幹事会に関係者等の出席を求めることができる。

(庶務)

第6条 幹事会の庶務は倉敷まちづくり株式会社において処理する。

附 則

この規約は、平成20年9月19日から施行する。